| | |
|---|---|
| 事例No. | 1815 |
| 公表年度 | R4 |
| 団体の属性 | 都道府県 |
| 団体名 | 東京都 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 公営企業 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・下水道事業<br>・新たな政策手法の確立・活用<br>・公共施設活用 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | PPP/PFI・GX |

事例内容・タイトル

PFI の導入による森ヶ崎水再生センター常用発電事業

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

# 【東京都】
# PFIの導入による森ヶ崎水再生センター常用発電事業

PPP/PFI　GX　下水道事業

東京都下水道局計画調整部計画課

## ● 取組の概要

汚泥消化ガスを燃料として活用したバイオマス発電事業を実施するため、下水道事業として国内初となるPFIを導入した。

**◆総事業費**　電気・温水料金等　138億円（20年間）

**◆背景**

- 東京都の下水道経営を取り巻く環境は、企業債償還が下水道財政を圧迫していること、老朽化が進む膨大な施設の維持管理に多額の費用を要すること、さらには下水道料金収入の伸びが期待できないことなど、非常に厳しい状況にあった。

**◆具体的内容**

- 汚泥処理の過程で発生するバイオマスエネルギーであるメタンガスを発電設備の燃料として利用し二酸化炭素排出量の削減を図った。また、下水処理水を発電施設の冷却用に、発電廃熱を汚泥処理過程に再利用するなど資源を最大限に活用することとした。
- 自主電源の確保により、処理場運営の信頼性の向上を図った。
- PFI手法（BTO方式）を導入し、処理場の建設費や維持管理費軽減を図った。

**◆効果**

- 民間の資金、技術及び経営ノウハウ等の活用により財政負担が軽減された。
  （事業導入時試算　▲約6億円/年）
- バイオマスエネルギーの活用により地球環境の保全につながった。

## ● 取組のポイント

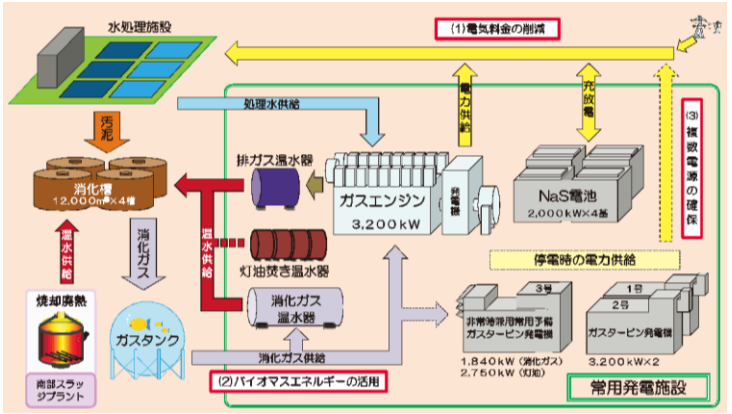
- 現状の課題を抽出し、都民サービスのさらなる向上、より一層の事業の効率化・重点化の観点から事業の進め方を見直し、「事業の取組方針」、「行動戦略」で構成する「下水道構想2001」を平成13年3月に策定した。本構想において、事業の効率化のために「PFIを活用した汚泥の消化ガス発電の新規導入」が掲げられた。
- アドバイザーの活用として、財務、法規、技術面等について助言を受けるために、民間のシンクタンクとアドバイザリー契約を締結した。

## ● 公営企業情報

（特別区部）

- 行政区域内人口　9,671,141人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　628km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　9,522,769人（令和3年度決算）

常用発電事業フロー図




## ● 取組のスケジュール

- 平成13年9月　実施方針策定
- 平成13年11月　特定事業の選定、公募開始
- 平成14年4月　優先交渉権者の選出
- 平成14年10月　契約締結
- 平成16年4月　運用開始（事業期間：20年）

## ● 今後の展望

- 事業終了を見据え、汚泥消化ガスを引き続き有効活用するための検討に着手する。